

認定権者記載欄（※記入しないでください）

[様式 5 号（イ）－③認定申請書（創業者 指定業種のみを営んでいる）] [更新日 R 7 0 4 0 1]

中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の規定による認定申請書（イ－③）		
（あて先）京 都 市 長		令 和 年 月 日
申請者の住所（京都市内の事業所所在地）		申請者の氏名（会社名及び代表者名）
※申請者の氏名は、自署。法人の場合、社判可。		
私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、売上高の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の規定に基づき認定されるようお願いします。		
（表）		
※ 表には、営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近 1 年間で最も売上高が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。		
記		
1 事業開始年月日		年 月 日
2 売上高		
$(B - A) \div B \times 100$		減少率（実績） %
A : 申込時点における最近 1 箇月間の売上高		
()		全体の売上高 円
B : A の直前 3 箇月間の月平均売上高		
(~)		全体の月平均売上高 円
(留意事項) 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。		

産地第 号

令 和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。
また、本認定書を用いて信用保証協会へ申込みができる期間は発行日から起算して 3 0 日間です。

認定者名 京都市長 松 井 孝 治

様式5号(イ)－③計算書(創業者 指定業種のみを営んでいる)

申請者名	
取扱商品やサービスの内容 (できるだけ具体的に)	
主な販売先 (記入できる範囲で)	

1 営んでいる事業が属する業種ごとの創業後からの売上高

(～)

※業歴が15箇月以上である場合は、(イ)－①の認定様式で申請をしてください。

業種番号、業種名	指定・非指定	最近1年間の売上高	構成比
		円	%
		円	%
		円	%
		円	%
		円	%
		円	%
合計		円	100 %

※ 「業種番号、業種名」欄には、営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)について、全て記載してください。

※ 「指定・非指定」の欄には、業種ごとに「指定」または「非指定」を記入してください。
記入した業種は全て指定業種である必要があります。

2 全体の売上高の減少率(5%以上で認定要件を満たす)

最近1箇月間の売上高	Aの直前3箇月間の売上高	3箇月の平均売上高	減少額
	～	$a/3$	B - A
【A】 円	【a】 円	【B】 円	円

減少率(実績) $(B - A) / B \times 100$ = % *小数点第2位以下は切捨て